

鹿屋市生活保護法施行細則の一部を改正する規則

鹿屋市生活保護法施行細則（平成18年鹿屋市規則第88号）の一部を次のように改正する。

別記第6号様式を次のように改める。

別記第8号様式を次のように改める。

第8号様式（第2条関係）

ケース番号登録簿

	氏名	世帯員	住所	適用扶助	開始・廃止・却下の別		
					開始	廃止	却下
					年月日	年月日	年月日
1				生・住・教・医・介			
2				生・住・教・医・介			
3				生・住・教・医・介			
4				生・住・教・医・介			
5				生・住・教・医・介			
6				生・住・教・医・介			
7				生・住・教・医・介			
8				生・住・教・医・介			
9				生・住・教・医・介			
0				生・住・教・医・介			
1				生・住・教・医・介			
2				生・住・教・医・介			
3				生・住・教・医・介			
4				生・住・教・医・介			
5				生・住・教・医・介			
6				生・住・教・医・介			
7				生・住・教・医・介			
8				生・住・教・医・介			
9				生・住・教・医・介			
0				生・住・教・医・介			

別記第12号様式を次のように改める。

第12号様式（第3条関係）

生活保護申請書

新規

変更

現在住んでいるところ 丁目 番 号						現在のところに住み始めた時期 年 月 日				※福祉事務所 受付年月日
世帯員 の 状 況	人	氏 名	個人番号	続柄	性別	年齢	生年月日	最終	職	健康
	1									
	2									
	3									
	4									
	5									
	6									
	7									
	8									
家族のうち別なところに住んでいる者があるときはその氏名と住んでいるところ										
資産の状況（別添1）			収入の状況（別添2）			関係先照会への同意（別添3）				
援助者 の 状 況	世帯員との	氏 名	住 所	今まで受けた援助及び将来の援助の見込み						
保護を申請する理由（具体的に記入してください。）										
申請する扶助の種類	生活・住宅・教育・医療・介護・生業・出産・葬祭									
上記のとおり相違ないので、生活保護法による保護を申請します。 年 月 日 申請者の住所 氏名 保護を受けようとする者との関係										

注1 ※印欄には記入しないでください。

- 申請者と保護を受けようとする者が異なる場合には、別添の書類は保護を受けようとする者に記入してもらってください。
- 変更申請の場合は、変更に係る事項を記入し、別添1から別添3までの書類の提出については、福祉事務所長の指示に従ってください。
- 不実の申請をして不正に保護を受けた場合には、生活保護法第85条又は刑法の規定によって処罰されることがあります。

(別添1)

資 産 申 告 書

鹿屋市福祉事務所長 様

年 月 日

氏名

現在の私の世帯の資産の保有状況は、下記のとおり相違ありません。
記

1 不動産

土 地	(1) 宅 地 (2) 田 畑 (3) 山 林 その他	有・無 有・無 有・無	延面積	所有者氏名	所 在 地
建 物	(1) 持 居 住 用 貸 家 ・ 貸 間 <small>(いずれかを○で 記入してください)</small>	有・無	延面積	所有者氏名	所 在 地
	(2) その他				(家賃 円)

2 現金・預貯金・有価証券等

現 金	有・無	円			
預 貯 金	有・無	預 貯 金 先	口 座 番 号	口 座 氏 名	預 貯 金 金 額
有 価 証 券	有・無	種 類	額 面	評 価 概 算 額	

(記入に当たっては、裏面の記入上の注意をよくお読みください。)

(裏面)

		契約先	契約金額	保険料
生命保険	有・無			
その他の保険	有・無			

3 その他の資産

自動車 (自動二輪を含む。)	有・無	使用状況	所有者氏名	車種	排気量	年式
		使用 未使用				
貴金属	有・無	品名				
その他 高価なもの	有・無					

4 負債(借金)

	金額	借入先
有・無		

(記入上の注意)

- (1) この申告書は、保護を受けようとする者が記入してください。
- (2) 資産の種類毎に、その有無について○で囲んでください。土地については、借地等の場合も記入してください。
- (3) 有を○で囲んだ資産については、下記に従って記入してください。
 - ① 同じ種類の資産を複数保有している場合は、そのすべてを記入してください。
 - ② 有価証券は、例えば「株券」「国債」等と記入し、その評価概算額は、現在売却した場合のおおよその金額を記入してください。
- (4) 書ききれない場合は、余白に記入するか、又は別紙に記入の上、添付してください。
- (5) 不実の申告をして不正に保護を受けた場合、生活保護法第85条又は刑法の規定によって処罰されることがあります。

(別添2)

収入申告書

鹿屋市福祉事務所長 様

年 月 日

氏名

私の世帯の総収入は、下記のとおり相違ありません。

記

1 働いて得た収入

働いている者の名前	仕事の内容 勤め先(会社名)等	区分	当月分 (見込額)	前3箇月分		
				()月分	()月分	()月分
		収入				
		必要経費①				
		就労日数				
		収入				
		必要経費②				
		就労日数				
		収入				
		必要経費③				
		就労日数				
必要経費 (前月分)の 主な内容	①					
	②					
	③					

2 恩給・年金等による収入 (受けているものを○で囲んでください。)

有・無	国民年金・厚生年金・恩給・児童手当・児童扶養手当 特別児童扶養手当・雇用保険・傷病手当金 その他 ()	収入額	月額	円
			年額	円

3 仕送り等による収入 (前3か月の合計を記入してください。)

有・無	内 容		仕送り等した者の氏名
		円	
	仕送りによる収入		
	現物による収入 (米・野菜・魚介 (もらったものを○で囲んでください。))		

(記入に当たっては、裏面の記入上の注意をよくお読みください。)

(裏面)

4 その他の収入（前3か月間の合計を記入してください。）

	内 容	収 入
有・無	生命保険等の給付金	円
	財産収入 (土地・家屋の賃貸料等)	円
	その他	円

5 その他将来において見込みのある収入（上記1～4に記入したものを除く。）

	内 容	収入見込額
有・無		円

6 働いて得た収入がない者（義務教育終了前の者は記入する必要はありません。）

氏 名	働いて得た収入のない理由

(記入上の注意)

- (1) この申告書は、保護を受けようとする者が記入してください。
- (2) 「1 働いて得た収入」は、給与、日雇、内職、農業、事業等による収入の種類ごとに記入してください。
- (3) 農業収入については、前1年間の総収入のみを当月分の欄に記入してください。
- (4) 必要経費欄には、収入を得るために必要な交通費、材料代、仕入代、社会保険料等の経費の総額を記入してください。
- (5) 2～5の収入は、その有無について○で囲んでください。有を○で囲んだ収入については、その右欄にも記入してください。
- (6) 書ききれない場合は、余白に記入するか、又は別紙に記入の上、添付してください。
- (7) 収入のうち、証明書等の取れるもの（例えば勤務先の給与証明等、各種保険料支払通知書等）は、申告書に必ず添付してください。
- (8) 不実の申告をして不正に保護を受けた場合、生活保護法第85条又は刑法の規定によって処罰されることがあります。

(別添3)

同 意 書

保護の決定又は保護受給中に必要があるときは、私及び私の世帯員の資産並びに収入の状況について貴福祉事務所長が官公署に調査を委託し、又は銀行、信託会社、私若しくは私の世帯員の雇主その他の関係人に報告を求めることに同意します。

続柄	氏 名	続柄	氏 名	続柄	氏 名

年 月 日

住 所 _____

氏 名 _____

鹿屋市福祉事務所長 様

別記第13号様式を次のように改める。

第13号様式（第3条関係）

生活保護法による葬祭扶助申請書

下記のとおりであるから生活保護法による葬祭扶助を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

年 月 日

申請者 住 所
氏 名

鹿屋市福祉事務所長 様

記

死 亡 者	氏 名			葬祭を行 う者との 関 係	
	死 亡 年 月 日	年 月 日	死亡時の 住所又は 居 所		
葬 祭 予 定 日		年 月 日			
葬 祭 費	遺 留 金 額	差 引 不 足 額	備 考		
円	円	円			

(裏面)

葬 祭 費 明 細 書

計	円

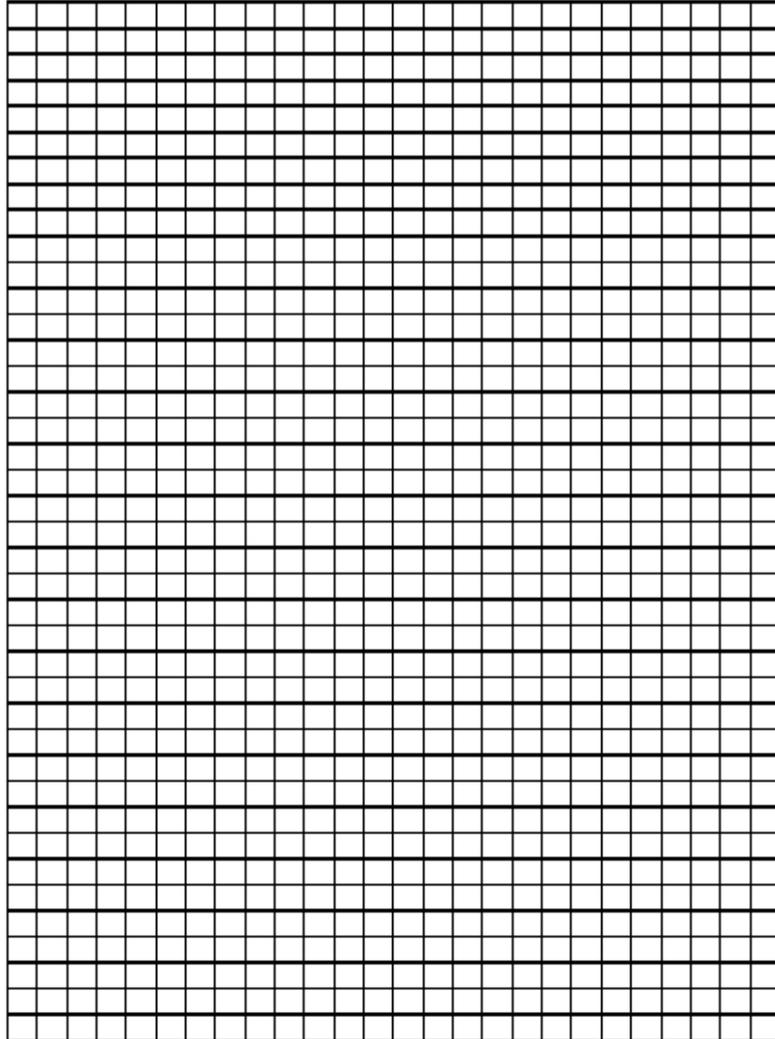
合計 _____ 円

葬祭を行う者
住所
氏名

別記第15条様式及び別記第16号様式を次のように改める。

(裏 面)

修理 (補修) 図面
(5mm方眼紙とする。)



第16条様式（第3条関係）

家賃・間代・地代証明書

借受人	住 所			
	氏 名			
借家・借間・借地の別		借家・借間・借地		
家賃	月額	円	室	畳
借間代	月額	円	使用間	間
借地代	月額	円	月額	円
構 造	木造・モルタル造・鉄筋コンクリート造・その他（ ）			
	平屋・2階建・ 階・その他（ ）			
電気料の状況	家賃・間代に 含まれない・含む（月額 円）			
水道料の状況	家賃・間代に 含まれない・含む（月額 円）			
敷 金	月分		円	
礼 金	月分		円	
不動産手数料			円	
権 利 金			円	
貸付の条件				
賃貸契約の始期終期	年 月 日から		年 月 日まで	
そ の 他				
<p>上記のとおり相違ないことを証明します。</p> <p>年 月 日</p> <p>家主、地主、管理人又は不動産業者</p> <p>住 所</p> <p>氏 名 (電話番号)</p>				

別記第28号様式を次のように改める。

第28号様式（第8条関係）

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">年 月 日交付</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">号</td> </tr> </table>	年 月 日交付	号	<p>検 診 書</p>	
年 月 日交付				
号				
<p>検診を受ける者の 居住地及び氏名</p>				
氏 名	歳			
<p>鹿屋市福祉事務所長 様</p>		<p>医療機関名 医（院）長</p>		
<p>上記の者に対する検診結果は、下記のとおりであります。</p>				
<p>記</p>				
<p>1 傷病名</p>				
<p>2 病状</p>				
<p>3 診療の要否、診療の方法等に関する意見</p>				
<p>1 診療を要しない</p>				
<p>2 診療を要する</p>				
<p>(1) 入院を要する (2) 通院を要する</p>		<p>週 回程度</p>		
<p>(3) 治癒の見込期間 ()</p>				
<p>4 稼働の可否</p>				
<p>1 現在のまま稼働できる</p>				
<p>(1) 軽作業 (2) 中等度作業 (3) 重作業</p>				
<p>2 現在受療しながら稼働できる</p>				
<p>(1) 軽作業 (2) 中等度作業 (3) 重作業</p>				
<p>3 あと 月で稼働できる見込み</p>				
<p>(1) 軽作業 (2) 中等度作業 (3) 重作業</p>				
<p>4 稼働能力はない</p>				
<p>地区担当員印</p>	<p>福祉事務所 嘱託医意見 印</p>			
<p>注 この検診書は、福祉事務所長あてに直接送付してください。</p>				

別記第30号様式を次のように改める。

第30号様式（第9条関係）

収入（無収入）申告書

鹿屋市福祉事務所長 様

年 月 日

住 所
氏 名

私の世帯の総収入は、次のとおり相違ありません。

1 収入の申告（すべての収入について記入してください。）

	働いている者の氏名	仕事の内容 勤め先 (会社名)等	区 分	当月分	前 3 か 月 分			
				見込額	月分	月分	月分	
(1) 働いて 得た 収入			収 入	円	円	円	円	
			必要経費①					
			就労日数	日	日	日	日	
				収 入	円	円	円	円
				必要経費②				
				就労日数	日	日	日	日
				収 入	円	円	円	円
				必要経費③				
				就労日数	日	日	日	日
	必要経費 (前月分)の 主な内容	①			円			
		②			円			
		③			円			
(2) その 他の 収入	収入の種類		月分	月分	月分	備 考		
	年金、恩給、雇用保険金、その他()		円	円	円			
	仕送り援助					(仕送り援助者の氏名)		
	米、野菜、魚介 (もらったものを○で囲んでください。)							
その他(財産処分 土地、賃貸代等)		円	円	円				

2 収入のない場合（収入のない理由を○で囲んでください。）

- (1) 病気 (2) 老齢 (3) 身体の障害 (4) 働ける人がいない。
 (5) 失業 (6) 乳児がおり働けない。 (7) 収入の得ていた者の死亡
 (8) その他()

注 記入に当たっては、裏面の記載事項をよく読んでください。

(裏)

〈記入上の注意〉

- 1 この申告書は、保護を受けている者が記入してください。
- 2 「(1)働いて得た収入」は、給与・日雇・内職・事業等による収入の種類ごとに記入してください。
- 3 農業収入及び^{つづ}紬織り収入については、別にそれぞれ農業収入申告書及び^{つづ}紬織り収入申告書を提出してください。
- 4 必要経費欄には、収入を得るために必要な交通費、材料代、仕入代、社会保険料等の経費の総額を記入してください。
- 5 「(2)その他の収入」のうち年金、恩給及び雇用保険金については、該当するものを○で囲み、その他については、その種類（例えば児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、傷病手当金、福祉手当等の別）を記入してください。
- 6 書ききれない場合は、余白に記入するか又は別な任意の紙に記入の上、添付してください。
- 7 収入のうち証明書等（例えば勤務先の給与証明書、各種保険支払通知書等）の取れるものは、その証明書を、この申告書に必ず添付してください。ただし、給与支払明細書等があれば証明書を取る必要はありません。
- 8 不実の申告をして不正に保護を受けた場合には、生活保護法第85条又は刑法の規定によって処罰されることがあります。

附 則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。